

卸商業団地 構造変化等対応支援事業通信

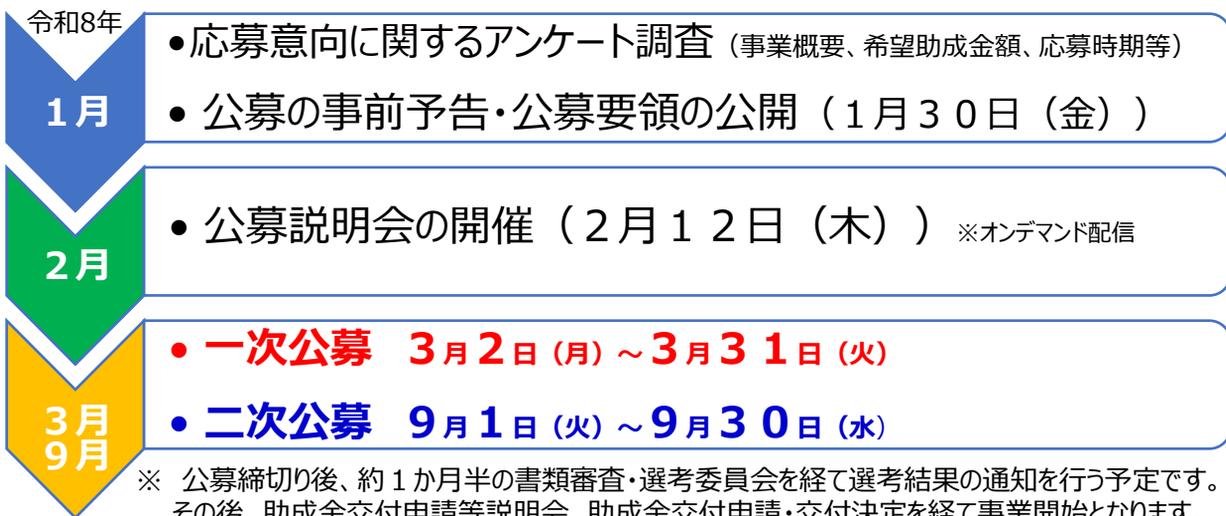
Contents

1 令和8年度の公募について	3 令和8年度「応募意向に関するアンケート調査」の協力をお願い
2 令和7年度二次公募の採択結果について	3 制度の概要
2 採択案件の「事業の種類」及び「事業分野」について	4 助成事業の活用事例

公募 令和8年度の公募について

令和8年度の公募開始までの大まかな流れは以下のとおり予定しております。多少前後することはあるかもしれませんが、応募に向けた準備のご参考としてください。

なお、本事業を実施している組合が事業を完了（助成事業実績報告書の提出）していない場合は、応募することができませんのでご注意ください。



※ 公募締切り後、約1か月半の書類審査・選考委員会を経て選考結果の通知を行う予定です。その後、助成金交付申請等説明会、助成金交付申請・交付決定を経て事業開始となります。以下は、事業開始までの流れ（目安）です。

	一次公募	二次公募
①公募受付開始	3月2日（月）	9月1日（火）
②公募締切り（当日消印有効）	3月31日（火）	9月30日（水）
③書類審査	4月上旬～5月中旬	10月上旬～10月下旬
④選考委員会、選考結果の通知	5月下旬	11月上旬
⑤助成金交付申請等説明会	6月上旬	11月中旬
⑥助成金交付申請	説明会后、随時交付申請	説明会后、随時交付申請
⑦助成金交付決定	交付申請されたものから順次交付決定	交付申請されたものから順次交付決定
⑧事業開始	交付決定後	交付決定後

卸商業団地組合の計画的な応募準備や利便性の向上を図るため、令和7年度から一次公募（3月）及び二次公募（9月）を行っております。



令和7年度 二次公募 の採択結果について

令和7年9月1日（月）から9月30日（火）まで公募受付を行い、11月14日（金）に開催した選考委員会による厳正な審査の結果、2組合が採択されました。

2組合の名称及び事業テーマは以下のとおりです（商団連ホームページに掲載中）。

No	組 合 名	テ ー マ
1	協同組合秋田卸センター	施設の現状と利活用及び防災拠点機能の再構築に関する調査研究
2	協同組合鳥取卸センター	選ばれる企業群を目指し、人と情報をつなぐコーポレートブランディング

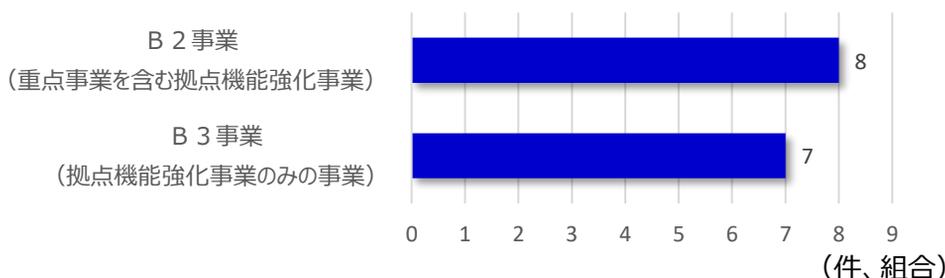


採択案件の「事業の種類」及び「事業分野」について（累計）

令和7年度二次公募の2件を加えた、これまでの採択案件の「事業の種類」及び「事業分野」は以下のとおりです。

1 事業の種類

採択案件15件のうち、「B2事業」が8件、「B3事業」が7件となっている。



2 事業分野（複数選択）

重点事業においては「防災・減災機能の向上」が、拠点機能強化事業においては「組合施設等の老朽化対策、建て替え、新規立地への移転等」が最も多くなっている。



お願い 令和8年度「応募意向に関するアンケート調査」のご協力のお願い

商団連では、本助成事業の「令和8年度事業計画」策定の基礎資料とするため、事業規模等を把握することを目的として「応募意向に関するアンケート調査」を実施することとしました。

つきましては、令和8年度に応募を予定（検討）している組合におかれましては、同封の調査票に必要事項をご記入の上、ご提出をお願いいたします。

○提出期限 令和8年1月30日（金）

○提出方法 FAX 03-6807-4336

制度の概要

1 制度のスキーム（令和6年度から5年間）



※1 取崩型基金のため、基金が無くなり次第公募終了。

※2 「卸商業団地組合」は、商団連の会員、非会員を問わず助成対象となります（非会員の採択実績もあります）。

2 助成対象事業

以下の事業を実施するに当たって必要な調査研究、事業化調査、基本計画・詳細計画策定などの費用の一部を助成します。

（1）重点事業

①防災・減災機能の向上、②GXへの対応（省エネルギー・新エネルギーの推進等）、③DXへの対応（業務のデジタル化等）

（2）拠点機能強化事業

①組合施設等の老朽化対策、建て替え（ビル方式、連棟式、街区式などの方式変更を含む。）及び新規立地への移転等、②共同事業（教育事業、雇用・福利厚生、防犯対策、地域交流・地域産業振興等）の見直し・再構築、③空き物件の有効活用、④行政及び組合員からの要請等に基づく機能強化、⑤その他共同事業の機能強化への対応

3 助成対象経費

委員手当、専門家謝金、講師謝金、委員旅費、専門家旅費、調査旅費、講師旅費、職員等旅費、会議費、会場借料、資料費、印刷費、車両借上費、借損料、原稿料、通信運搬費、雑役務費、消耗品費、委託費、その他商団連会長が特に必要と認める経費

※工事・防犯カメラ設置等のハード事業、イベント・研修会開催等の共同事業は助成金の対象外。

4 助成割合

（1）A事業：災害復旧に係る緊急事業等に係る助成対象経費の9/10以内

（2）B事業（A事業以外の事業）

B1事業：「重点事業」に係る助成対象経費の4/5以内

B2事業：「重点事業を含む拠点機能強化事業」に係る助成対象経費の4/5以内

B3事業：「拠点機能強化事業」に係る助成対象経費の2/3以内

※B事業のテーマ例は、4ページを参照。特に、「B2事業」については、「重点事業」と「拠点機能強化事業」の二つの事業を実施（調査研究等）することになります。

5 助成限度額

A事業又はB事業（いずれか一つの事業）について、100万円～1,500万円

6 助成事業の実施期間

助成金交付決定日から翌々年の当該助成金交付決定日に相当する日の属する月の前月15日までの間で、事業計画書に定める期間。



※ 令和6年4月26日（金）に開催した「制度説明会」は、商団連ホームページ「商団連からのお知らせ」から又は右のQRコードからアクセスし、YouTubeでご視聴できます。



（制度説明会動画）

制度の概要（続き） B事業の「事業の種類」ごとのテーマ例及び助成割合

	事業の種類（テーマ・事業の例）	助成割合
B1事業	重点事業 <ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定に関する調査研究 ・組合共同施設の防災・減災対策に関する調査研究 ・再生可能エネルギー導入に関する調査研究 ・組合施設の予約・管理システムに関する調査研究 ・組合業務のデジタル化に関する調査研究 	4/5以内
B2事業	重点事業を含む拠点機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・防災機能を備えた組合会館の再整備 ・省エネルギー・新エネルギーにも対応する冷凍倉庫の再整備 ・①再生可能エネルギー導入に係る調査研究及び②共同事業の見直し・再構築 ・組合業務のデジタル化を見据えた共同事業の再構築 ・AI画像認識を活用した駐車場管理に関する調査研究 	4/5以内
B3事業	拠点機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・組合ビジョン策定に向けた調査研究 ・卸団地再整備に向けたインフラ等調査 ・立体駐車場設置に関する調査研究 ・組合所有不動産の現況把握と活用方法に関する調査研究 ・卸団地の用地拡張に関する調査研究 	2/3以内

※「B2事業」については、「重点事業」と「拠点機能強化事業」の二つの事業を実施（調査研究等）することになります。必ずしも両事業が関連している必要はありません。



助成制度の活用事例（協同組合熊谷流通センター）

本助成制度の前身である「卸商業業団地機能向上支援事業」を3回活用し、新組合会館の施設機能や施設要件等を踏まえた基本設計に加えて、次世代メンバーによる「若手交流ゾーン」等について調査研究を行った。

- ・令和元年度 組合会館再整備事業化調査
- ・2年度 組合会館再整備詳細計画策定（基本設計）
- ・5年度 組合会館事業活性化としての「若手交流ゾーン」実現検討

なお、助成事業完了後の工事等のスケジュールは以下のとおり。

- ・令和4年3月～ 実施設計
- ・令和5年10月～ 着工
- ・令和7年9月 完成

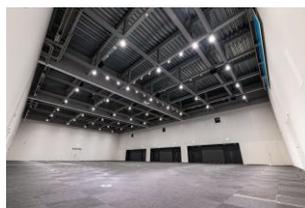
新組合会館『ソシオスクエア』の建設は、団地開設50年の節目における記念事業としての位置づけ。単なる老朽代替ではなく、次の半世紀を見据えた組合会館の「あり方」を明確にし、その理念を設計に反映した。具体的には、「安心安全（BCP対応）」「環境への適応」「賑わいの創出」「地域のシンボル性」「利便性（コンビニエンス）」の5つのコンセプトを掲げ、施設全体に体现した。

館内には、次世代経営者の交流ゾーン「ソシオラウンジ」を設置。この企画は当組合青年部「青経会」がデザイン・内装・運用ルールまで一貫して担い、今後の管理運営も全面的に委ねられている。

さらに、熊谷商工会議所、商工中金、埼玉県中小企業団体中央会などの経済団体がソシオスクエアに集積。組合員の利便性は大きく向上した。



組合会館（ソシオスクエア）



ホール



ソシオラウンジ

4